

広島県東部3市における乳幼児健康診査後の 支援体制と連携について

島谷 康司*1 清水 ミシェル・アイズマン*1 金井 秀作*1
長谷川 正哉*2 小野 武也*1 沖 貞明*1 大塚 彰*1

*1 県立広島大学保健福祉学部理学療法学科

*2 金城大学医療健康学部理学療法学科

2007年9月12日受付

2007年12月26日受理

抄 録

乳幼児健康診査は、障害の早期発見とその後の支援と連携に大きな役割を果たしている。今回、広島県東部3市における乳幼児健康診査後の支援体制と連携について、乳幼児支援と連携に関する内容調査と支援と連携の現状に関して担当保健師に対する聞き取り調査を行った。結果、乳幼児健康診査後の発育・発達相談は、発達の遅れの受容などの問題があり、保護者にとって利用しにくいという認識もある、相談が必要であっても顕在化していない児も多いことなどから、育児・発達相談の必要性に対する啓蒙が重要であり、また各種専門家は支援によって得られた児や保護者の満足感や支援の有効性を示す必要があると考える。さらに、5・6歳の就学前児の相談が増えてきている市もあることから、就学に向けた支援を必要とする児の発見のために時間軸に沿った縦の連携に対する対策なども必要であると考えた。

キーワード：乳幼児健康診査，発達相談，支援，連携

I. 緒言

母子保健法にもとづいて自治体が行う乳幼児健康診査は、子育てにかかわる様々な問題点を拾い上げ、支援につなげる機会となっている。また、乳幼児健康診査後の育児相談や心理発達相談、身体・言語発達相談は乳幼児の経過を追い、指導や支援に結びつけ、また継続的に支援していくための連携という機能も有しており、その中核として地域の保健所・保健センターなどが大きな役割を果たしている。

育児に困難を有する児の保護者は医療機関への相談はしにくく受診を躊躇する場合もある¹⁾ため、乳幼児健康診査後から継続してフォローしていくことは大変重要なことである。また、障害の発見による早期介入によって2次的障害や不適応行動を予防し、同時に保護者も支援することにより子育てに困難を伴う児への虐待を防ぐという意義もある¹⁾と考えられる。さらに、乳幼児健康診査後の育児相談や発達相談は各種専門家によるスクリーニング評価を行うことができるため、医療機関を受診する場合も支援と連携がスムーズになると考えられる。

今回、広島県東部の3市における乳幼児健康診査後に実施されている育児相談などの支援体制と連携について、乳幼児支援の内容調査および乳幼児支援の現状に関して担当保健師に対して行った聞き取り調査結果から、その支援と連携のシステムと専門職の役割について考察を加えて報告する。

II. 対象と方法

広島県東部の3市を対象に各市町村の保健福祉課や健康推進課が実施している乳幼児支援体制および連携について、乳幼児健康診査もしくは乳幼児健康診査後の相談を担当する三原市・尾道市・福山市の保健師各1名に対する聞き取り調査を行った。聞き取り調査方法は乳幼児健康診査後の支援体制と連携に関する現状について非構造化面接法を用い、直接聞き取った内容を言語化し要約した。また、幼児の支援体制・連携に関する支援システムについては各市が作成したものを基本とし、三原市・尾道市については聞き取り調査を含めて一部改変し詳細に記載した。なお、今回使用したシステム図に関しては許可を得て使用している。

III. 結果

1. 乳幼児健康診査後の支援システム

三原市・尾道市・福山市の乳幼児健康診査後の支援システムをそれぞれ図1、図2、図3に示す。各市によって紹介先(各教室や相談先)や連携手順、教室・相談の回数などは異なるものの、保健師や保育士・心

理相談員による健診事後教室(育児相談・親子教室)、医師や言語聴覚士・作業療法士・理学療法士など各種専門家による発達相談は共通して行われていた。また、育児相談や発達相談後には医療機関や療育支援・福祉支援との連携もはかられている。

2. 乳幼児健康診査後の支援体制と連携に関する現状

※これらの結果は3市に共通するものではない

- ・3歳児健康診査以降は保育機関から保健所への発育・発達相談の連絡がある
- ・5・6歳の就学前児の発育・発達相談が増えている
- ・発育・発達相談が必要であっても顕在化していない児も多い(未受診児もいる)
- ・乳幼児健康診査後の相談等は発達の遅れの受容などもあり、保護者にとって利用しにくいという認識もある
- ・障害児施設等への発達相談は保護者にとってハードルが高い
- ・市(保健所など)への発達相談は保護者にとってハードルが低い
- ・新生児(低出生体重児)乳幼児健康診査の未受診者に対して連絡し、受診推奨も行っている
- ・1歳6か月・3歳児健康診査後の運動発達相談は直接医療機関に紹介されることも多い

IV. 考察

乳幼児は日常生活の大部分を家庭、保育機関、教育機関で過ごしているため、医療機関において児に接するのは生活のほんの一部である。そのため乳幼児支援の在り方として、児に関わるすべての機関がそれぞれの専門性を活かしながら連携していくことが必要²⁾とされている。連携して支援していくにあたり重要なことは、「どのような支援が重要で、その効果的な方法は何か」等を熟考することである。そのためには家庭、保育機関、教育機関、専門機関などが情報を共有し、横のつながりとしての連携が必要である。また、時間軸に沿って継続的に支援する縦のつながりも重要である。現在もつ有効な支援情報を移行し、次の場へ申し送ることで同様の水準・方法で支援を継続することができる。さらにその後の経過についての情報をフィードバックすることで支援の有効性が検証され、支援機関の資質の向上にも有用であると考えられる。今回調査した3市は、4か月・1歳6か月・3歳児の健康診査後の育児相談や発育・発達相談等が医師・保健師・保育士・心理相談員・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士など各種専門家によって行われ、支援・連携ははかられていると考えられる。

その一方、保健師に対する乳幼児健康診査に関する

聞き取り調査の結果、乳幼児健康診査が未受診の児や発達の遅れのある児の親の障害受容の問題も存在する。鈴木ら³⁾は子育て支援に着目した健康診査の満足感に関する調査を行っている。その調査結果では、健康診査に来る母親の育児不安などを感じる気持ちと健康診査で解消したいなどという気持ちは有意に相関しているが、実際に健康診査を受けて満足感を得たという感想との相関はなく、指導内容を押し付けられたと感じたり、また健康診査によりかえって不安が増強したという気持ちと有意に相関していたことを報告している。したがって、健康診査による不満足の解消や乳幼児健診事後教室・相談による支援の必要性を理解してもらうことが重要であり、まず健診事後の乳幼児支援とその連携が多数存在することを啓蒙することが必要である。そして各種専門家には親子教室や育児相談、発達相談の有効性を示す役割があると考えられる。

また、今回調査した3市では、現在3歳児以降の乳幼児健康診査は行われていないため、保育機関などから保健所へ発育・発達相談の連絡があり、特に5・6歳の就学前児の相談が増えてきている市もあるとの結果を得た。このように保育機関からの相談を受けるシステムも機能しているが、支援が必要である児を十分に発見できておらず、必要であっても顕在化していない児も多いとの結果も同時に得ている。現在、軽度発達障害児を発見・評価するために5歳児の健康診査を導入¹⁾する都道府県(鳥取県など)もあり、身体運動能力や言語能力、家庭や学校における集団適応状況、注意力や多動性の有無の評価などが行われている。この5歳児の健康診査は、就学に向けた幼児への必要な支援の熟考と保護者に対する適切な養育指導、就学する教育機関と連携するための準備が十分にできるため、運動発達の遅れのある児の発見・評価にも有効であり、継続的に、時間軸に沿った縦の連携に対する対策など、今後われわれも含めて広く取り組むべき事業内容であり、また各種専門家が連携して行う必要があると考える。そのためにも、地域の保育園・幼稚園からの相談窓口として、また医療・保育機関・教育機関等との連携の拠点として、今後も保健所・保健センターの役割が重要になると考える。

V. 結語

・今回、広島県東部3市における乳幼児健康診査後の支援体制と連携について調査を行った。

- ・乳幼児支援に関する支援システムおよび担当保健師に対する聞き取り調査を行った。
- ・保健師に対する聞き取り調査結果より、乳幼児健康診査後の発育・発達相談は発達の遅れの受容などがあり、保護者にとって利用しにくいという認識もある、相談が必要であっても顕在化していない児も多いことなどから、育児・発達相談の必要性に対する啓蒙が重要であり、各種専門家は支援によって得られた児や保護者の満足感や支援の有効性を示す必要があると考える。
- ・軽度発達障害のある5・6歳の就学前児の相談が増えてきている市もあることから、就学に向けた支援を必要とする児の発見のために、継続的に、時間軸に沿った縦の連携に対する対策も必要であると考えられる。
- ・地域の保育園・幼稚園からの相談窓口として、また医療・保育機関・教育機関等との連携の拠点として保健所・保健センターの役割が重要になると考える。

謝辞

今回、ご協力いただいた三原市、尾道市、福山市の担当保健師の皆様ならびにご協力いただいた関係者の方々に深謝いたします。

なお、本研究は平成19年度県立広島大学重点研究事業(地域課題解決研究、医学的治療の対象となっていない児の運動機能評価・運動指導体制の構築—保育園・幼稚園と大学との地域連携による児の継続的支援—)の助成を受けた。

文献

- 1) 小林達也, 下泉秀夫ほか: 軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル. 厚生労働省, 5-12, 2007
- 2) 伊澤正雄: 軽度発達障害児に関しては, 保育所, 幼稚園, 学校, 成人へと年齢を追ってどのような支援, 連携がなされていますか?. 小児内科, 39: 318-320, 2007
- 3) 鈴木三枝子, 衛藤隆: 健診の満足感に関する要因—子育て支援に着目して—. チャイルドヘルス, 10: 50-55, 2007

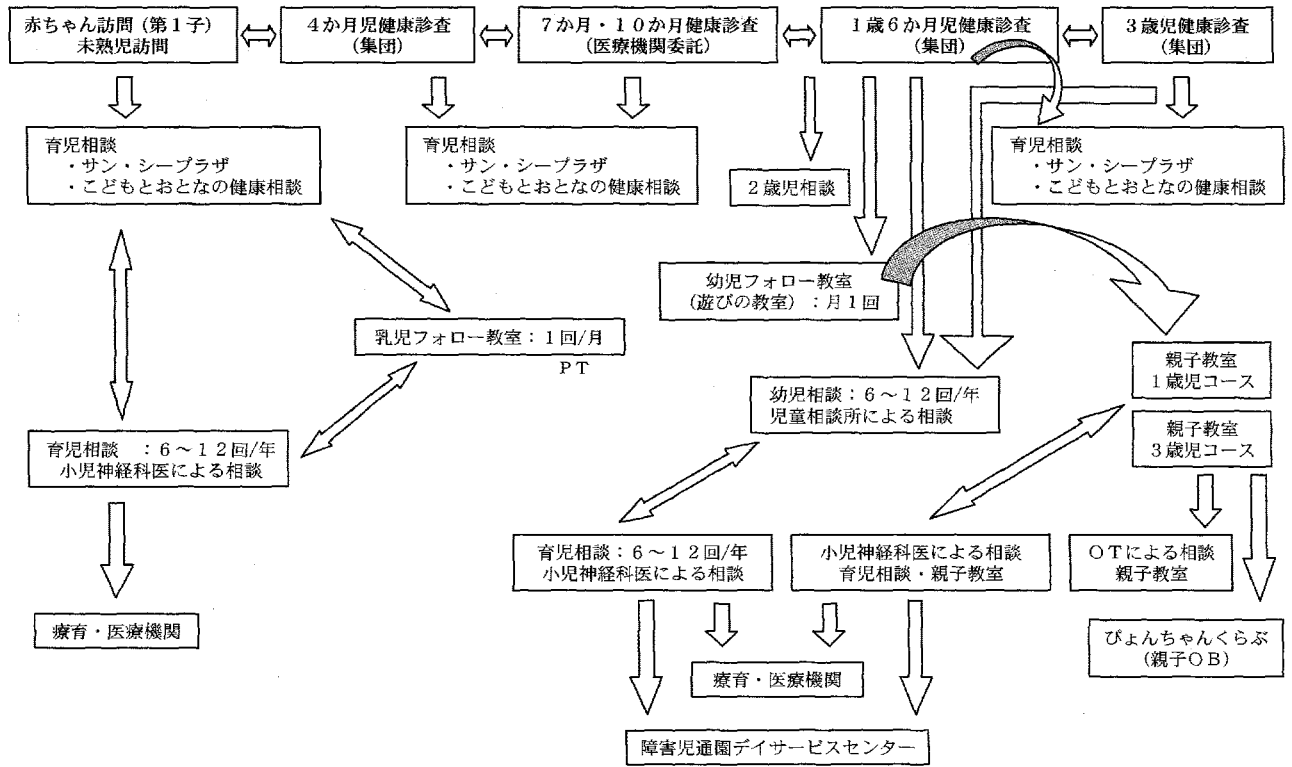
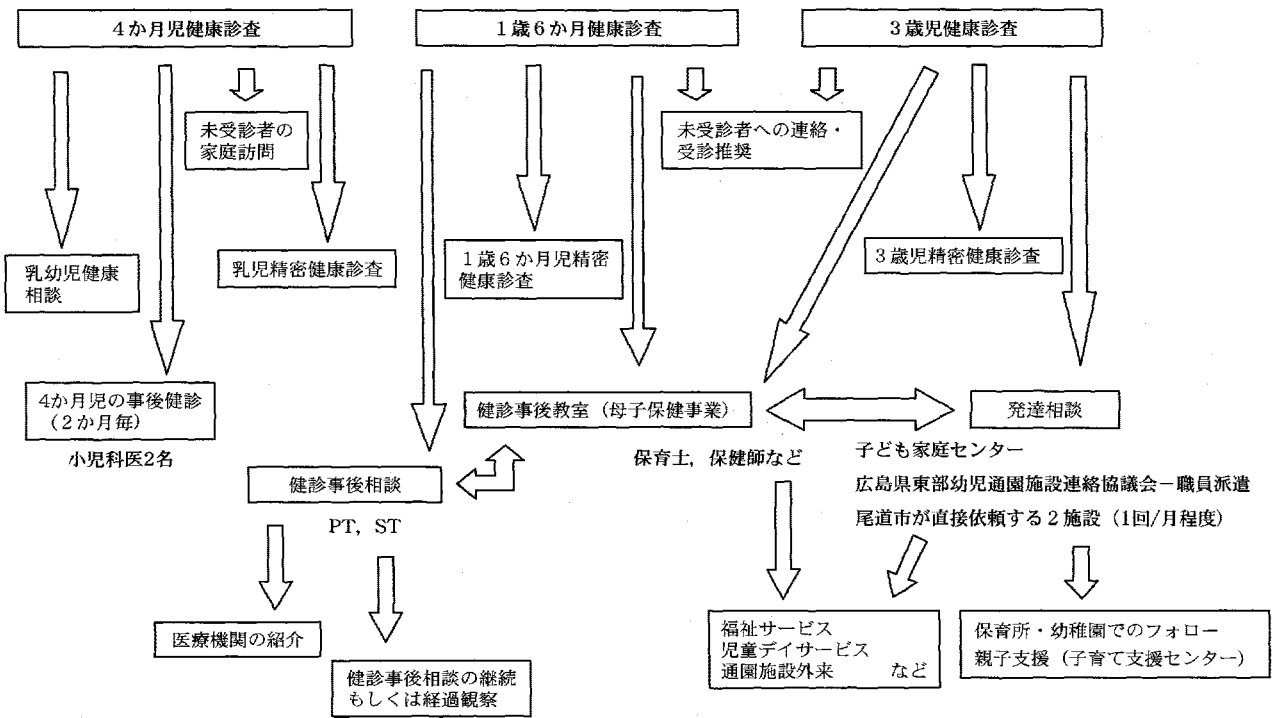


図1 三原市の乳幼児支援システムの一部 (聞き取り調査をもとに詳細に記載した)



※子育て支援課, 社会福祉課, 子育て支援センター, 教育委員会の各関係機関と連携を取り実施している

図2 尾道市の乳幼児支援システムの一部 (聞き取り調査をもとに詳細に記載した)

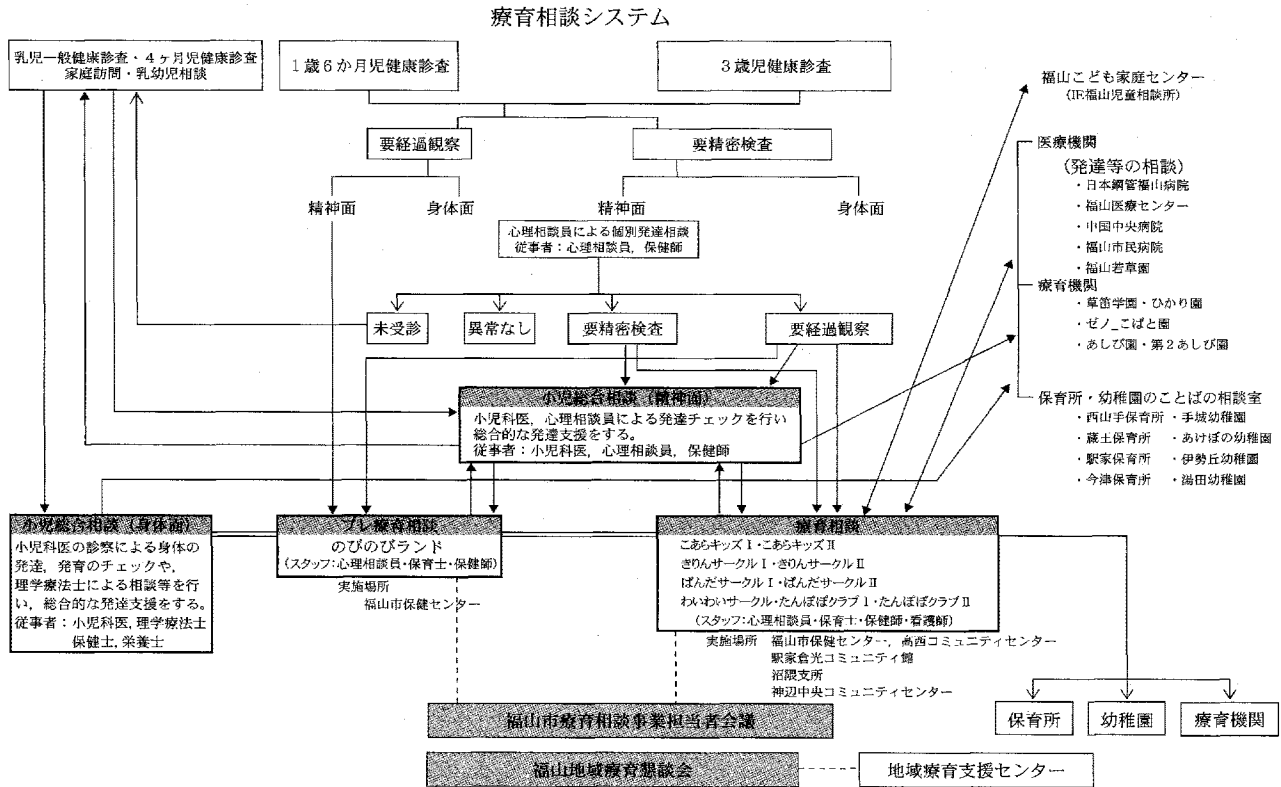


図3 福山市の乳幼児支援システム (許可を得て引用)

Support and follow-up after standard public health infant check-ups in three cities in the eastern part of Hiroshima Prefecture

Koji SHIMATANI*¹ Michele Eisemann SHIMIZU*¹ Shusaku KANAI*¹
Masaki HASEGAWA*² Takeya ONO*¹ Sadaaki OKI*¹ Akira OTSUKA*¹

*1 Department of Physical Therapy, Faculty of Health and Welfare, Prefectural University of Hiroshima

*2 Department of Physical Therapy, Kinjo University

Received 12 September 2007

Accepted 26 December 2007

Abstract

The public health center plays a key role in infant check-ups and in the early detection and follow-up for children with signs of possible developmental delay. The purpose of this research was to investigate the structure of the support systems for following the development of these infants after the check-ups. The public health nurse was the main liaison for the support systems in our research. As a result, we found that enlightenment to the necessity of support and follow-ups, including consultation services, is particularly important. In addition, the specialists involved should provide proof of the effectiveness of the support system and satisfaction of the families involved. Moreover, longitudinal studies of the follow-ups are also necessary, because the need for follow-ups for preschool children 5 to 6 years of age has increased. In some communities, development of such programs is already beginning.

Key words : infant check-up, developmental consultation, support, liaison